

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

京田辺市

2. 平成28年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目					
公共施設マネジメント		複合型公共施設機能(文化・行政)検討事業					
事業着手前							
課題・現状	本市においては、中央公民館や住民センター等で文化活動が行われているものの、文化ネットワークの中心となるような文化施設はなく、市民の7~8割が公立文化施設を1年間利用していないのが現状である。 そのため、質の高い鑑賞空間や多様な文化活動を行うことが出来る機能、優れた交通利便性を備えるとともに、多彩な事業の展開を通じて文化ネットワークの中心となる文化施設を整備する。 また、新たな施設整備と同時に、他の公共施設との複合化や効率的な管理運営方法などを検討し、財政負担の軽減を図る。						
事業概要	市中部の優れた交通利便性を備えた田辺北地区において、文化ネットワークの中心的な拠点となる文化施設とともに他の公共施設の機能を併せ持つコンパクトシティの実現のための中核的な存在となる複合型公共施設について、各施設に必要な機能を調査、検討し、施設整備に向けた取組みを進める。						
期待される事業効果等	施設整備に必要な機能の検討段階のため、効果額は不明であるが、コンパクトシティの中核的な存在となる各種施設の複合化整備によるスケールメリットにより、対象となる可能性のある施設の維持管理経費について、毎年度5%の削減効果を仮定して算定する。						
事業実績							
取組状況	複合型公共施設の整備に向け、文化ネットワークの中心的な拠点となる文化施設及び導入が望ましい行政サービス機能について、調査研究を行った。						
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設検討業務 4,968千円 ・行政サービス機能検討業務 1,996千円 						
期待される事業効果等 に対する達成状況	-	(左の理由)		施設整備に必要な機能の検討段階のため、効果額は不明であるが、各種施設の複合化整備によるスケールメリットにより、複合化の対象となる可能性のある施設に係る維持管理経費について、削減効果が見込める。			
事業効果							
事業効果の考え方	施設整備に必要な機能の検討段階のため、効果額は不明であるが、コンパクトシティの中核的な存在となる各種施設の複合化整備によるスケールメリットにより、対象となる可能性のある施設の維持管理経費について、毎年度5%の削減効果を仮定して算定する。 ※市民会館、公民館、図書館の管理費等の平成28年度決算額115,008千円を毎年度5%削減						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
行革前(a)	115,008	115,008	115,008	115,008	115,008		
行革後(b)	115,008	115,008	109,258	109,258	109,258		
効果(a)-(b)	0	0	5,750	5,750	5,750		

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。